

# 虐待の防止のための指針

社会福祉法人 光風会

## 本指針の目的

この指針は、社会福祉法人光風会が運営する事業において虐待を防止するための体制を整備することにより、利用者の権利を擁護するとともに、利用者が当法人の介護サービス等を適切に利用できるように支援することを目的とします。

## 1. 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方

光風会では、高齢者虐待は人権侵害であり、犯罪行為と言う認識のもと、高齢者虐待防止法の理念に基づき、高齢者の尊厳の保持・人格の尊重と権利利益の擁護に資することを目的に、高齢者虐待の防止とともに高齢者虐待の早期発見・早期対応に勤め、高齢者虐待に該当する次の行為いずれも行いません。

- (1) 身体的虐待：高齢者の身体に外傷が生じ、または生じるおそれのある暴行を加えること。
- (2) 介護・世話の放棄・放任：高齢者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置その他の高齢者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- (3) 心理的虐待：高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- (4) 性的虐待：高齢者にわいせつな行為をすること又は高齢者をしてわいせつな行為をさせること。
- (5) 経済的虐待：高齢者の財産を不当に処分することその他当該高齢者から不当に財産上の利益を得ること。

## 2. 虐待防止委員会その他事業所内の組織に関する事項について

- (1) 光風会では、虐待発生防止に努める観点から「虐待防止委員会」を各事業所に設置します。
- (2) 各事業所の管理者を虐待防止責任者とし、生活相談員等、事業所の職員から必要と認められる者を虐待防止担当者として選出して委員会を構成します。
- (2) 委員会の実施にあたっては、身体拘束等適正化委員会など、関係する職種、取り扱う事項が相互に関係が深い他の会議と一体的に行う場合があります。
- (3) 虐待防止委員会は、事業所ごとに年1回または2回以上、必要な都度、虐待防止責任者が招集して開催します。
- (4) 虐待防止委員会の議題は、虐待防止責任者が定めます。具体的には、次のような内容について協議するものとします。

- ①虐待防止委員会その他の事業所内の組織に関すること
  - ②虐待防止のための指針の整備に関すること
  - ③虐待防止のための職員研修の内容に関すること
  - ④虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
  - ⑤職員が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が敏速かつ適切に行われるための方法に関すること
  - ⑥虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
  - ⑦再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること
- (5) 委員会の実施にあたっては、テレビ会議システムを用いる場合があります。

### 3, 虐待防止のための職員研修に関する基本方針

- (1) 虐待防止責任者は職員に対して虐待防止のための研修を行う事とし、その内容は、虐待等の防止に関する基本的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、この指針に基づくものとし、権利擁護及び虐待防止を徹底します。
- (2) 実施は、事業所ごとに回数を決めて行います。また、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施します。
- (3) 研修の実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し、紙または電磁的記録当により保存します。

### 4, 虐待またはその疑い（以下、「虐待等」という。）が発生した場合の対応方法に関する基本方針

- (1) 虐待等が発生した場合には、速やかに市町村または地域包括支援センターに報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処します。
- (2) 緊急性の高い事実が発生した場合には、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先します。

### 5, 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項

- (1) 職員等が他の職員による利用者への虐待を発見した場合、虐待防止責任者に報告します。虐待者が管理者であった場合には、事務長等に相談します。
- (2) 虐待防止責任者は、苦情相談窓口を通じての相談や、上記職員等からの相談及び報告があった場合には、報告を行った者の権利が不当に侵害されないよう細心の注意を払った上で、虐待等を行った本人に事実確認を行います。虐待者が虐待防止責任者の場合は、事務長が事実確認等を代行します。また、必要に応じ、関係者から事情を確認します。これら確認の経緯は、時系列で概要を整理します。

- (3) 事実確認の結果、虐待等の事象が事実であることが確認された場合には、本人に対応の改善を求め、就業規則等に則り必要な措置を講じます。
- (4) 上記の対応を行ったにもかかわらず、善処されない場合や緊急性が高いと判断される場合は、市町村の窓口等外部機関に相談します。
- (5) 事実確認を行った内容や、虐待等が発生した経緯等を踏まえ、虐待防止委員会において当該事案がなぜ発生したかを検証し、原因の除去と再発防止策を作成し、職員に周知します。
- (6) 事業所内で虐待の発生後、その再発の危険が取り除かれ、再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を併せて市町村に報告します。
- (7) 必要に応じて関係機関や地域住民等に対して説明し、報告を行います。

#### 6, 成年後見制度の利用支援に関する事項

利用者又はご家族に対して、利用可能な成年後見制度について説明し、その求めに応じ、社会福祉協議会等の適切な窓口を案内する等の支援を行います。

#### 7, 虐待等に係る苦情解決に関する事項

- (1) 虐待等の苦情相談については、苦情相談窓口担当者は、寄せられた内容について苦情解決責任者に報告します。当該責任者が虐待等を行った者である場合には、他の上席者に相談します。
- (2) 苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者の個人情報の取り扱いに留意し、当該相談者に不利益が生じないように、最新の注意を払います。
- (3) 対応の流れは、上述の「虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項」に依るものとします。
- (4) 苦情相談窓口寄せられた内容は、相談者にその顛末と対応を報告します。

#### 8, 利用者に対する当該指針の閲覧に関する事項

利用者は、いつでも本指針を閲覧することができます。また、法人ホームページにて、いつでも閲覧が可能な状態とします。

(付則)

この指針は令和5年10月1日より施行する。

この指針は令和6年4月1日より施行する。